

# 2021年3月期 第2四半期決算説明会

2020年 11月2日



©日本ガイシ・kero/dwarf

日本ガイシ株式会社2021年3月期第2四半期の決算説明会を始めます。  
本日はご多用の中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

## 本日のプレゼンテーション

代表取締役社長  
大島 卓

- 2021年3月期 第2四半期 連結決算概要  
2021年3月期 通期 業績見通し
- ✓ セグメント別情報
- 設備投資／減価償却費／研究開発費
- 中期イメージ（ROIC・業績）
- ✓ 財務(CF/総資産・配当)

2

ご覧のような内容であわせて30分間程度ご説明させていただきます。

(億円)	20年3月期	公表値 6月→9月	21年3月期	前年同期比
売上高	2,198	1,900→1,950	1,949	為替影響 △12 △11%
営業利益	316	30→100	116	△7 △63%
経常利益	297	15→100	122	△59%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	212	10→50	73	△66%
換算レート	ドル 1=0	109円 121円	(105→107円) (115→120円) 107円 121円	△2円 ±0円

### 対前年同期比 減収・減益

- エネルギーインフラ※ がいし、NAS®電池共に低調に推移し前年同期並み。
- セラミックス 中国市場を中心に回復しつつあるも、コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な乗用車販売台数の落ち込みにより大幅な減収・減益。
- エレクトロニクス ウエハーやHDD用圧電素子の需要が増加するも、携帯基地局向けパッケージ需要の減少により減収。
- プロセステクノロジー 半導体製造装置用製品は3D NAND向け設備投資増等により、増収・増益。
- 特別損失 赤字が継続したパッケージ事業を中心に固定資産減損損失9億円を計上。

※21年3月期より「電力事業本部」を「エネルギーインフラ事業本部」へ改称

3

まずは終わりました上半期の業績についてご説明いたします。

ご覧の通り前年同期との比較で減収、減益となりました。

売上高は1,949億円と前年同期比で11%減少しました。

プロセステクノロジーの半導体製造装置用製品は3D NAND向けの設備投資が増加し増収となりましたが、セラミックスの自動車関連製品がコロナ影響による世界的な乗用車販売台数の落ち込みを受けて、大幅な減収となりました。

営業利益はセラミックス事業の需要減少に加え、減価償却費の負担が重く、前年同期比63%減の116億円となりました。

四半期純利益については、前年同期比66%減の73億円となりました。

(億円)		20年3月期	公表値 6月→9月	21年3月期	前期比
売上高		4,420	4,200→4,200	4,350	為替影響 △50 △ 2%
営業利益		550	300→330	420	△14 △24%
経常利益		520	290→340	430	△17%
親会社株主に帰属する 当期純利益	特別損失 131億円	271	170→210	280	+ 3%
換算レート	ドル	109円	(105→106円)	106円	△3円
	ユーロ	121円	(115→118円)	118円	△3円

**対前期比 減収、営業利益・経常利益は減益も当期純利益は微増  
9月公表値から上方修正**

- **自動車用部品** がいし・NAS共に需要は低調。売上・利益共に前期並み。
- **セラミックス** コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な乗用車・トラック販売台数の大幅な落ち込みを背景に、自動車関連製品の需要が減少し、減収・減益の見通し。
- **エレクトロニクス** 電子部品の需要が増加し増収・増益の見通し。
- **プロセッシング** 20年3月期を底にメモリ投資の緩やかな回復基調を受けて増収・増益の見通し。

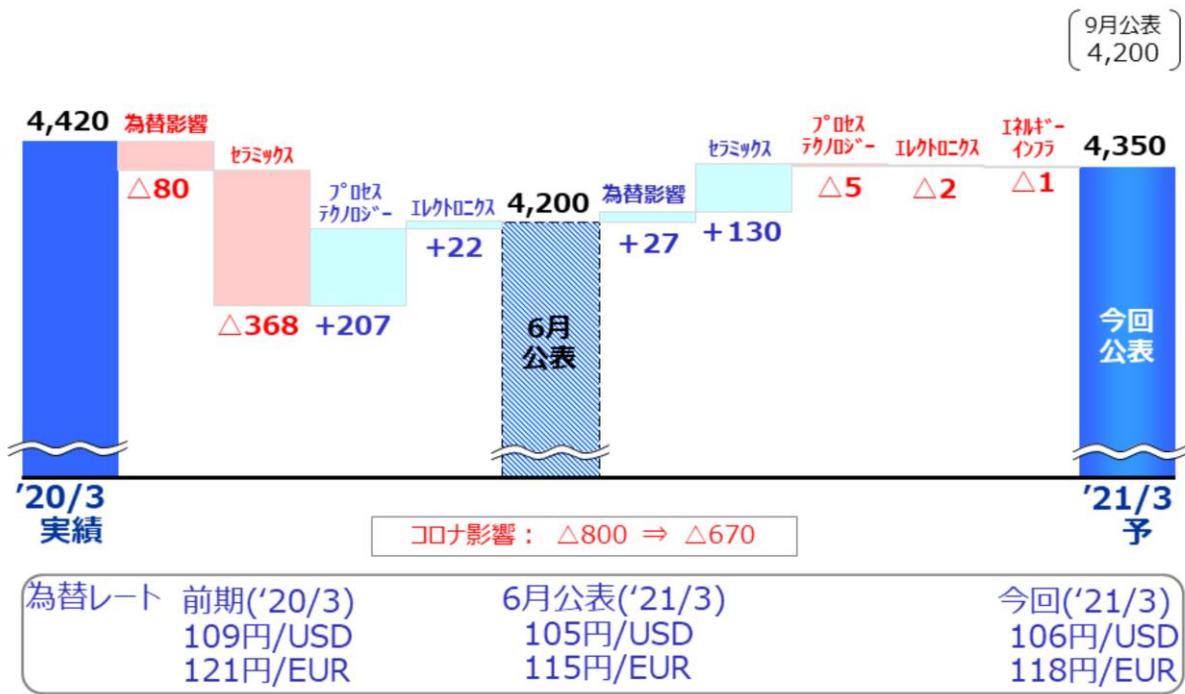
続きまして通期の業績は、売上高は4,350億円、営業利益420億円、経常利益430億円を予想しており、前期比で減収、減益となる見通しです。

当期純利益は、多額の特別損失を計上した前期との比較では微増となる見通しです。

9月に公表した業績予想との比較では、セラミックスで業績の改善を見込んでおり、上方修正しております。

なお、下期の為替前提を1ドル105円、1ユーロ115円とし、年間では1ドル106円、1ユーロ118円としています。

(億円)



5

売上高の通期業績見通しについて前年度からの変化をグラフで示しております。

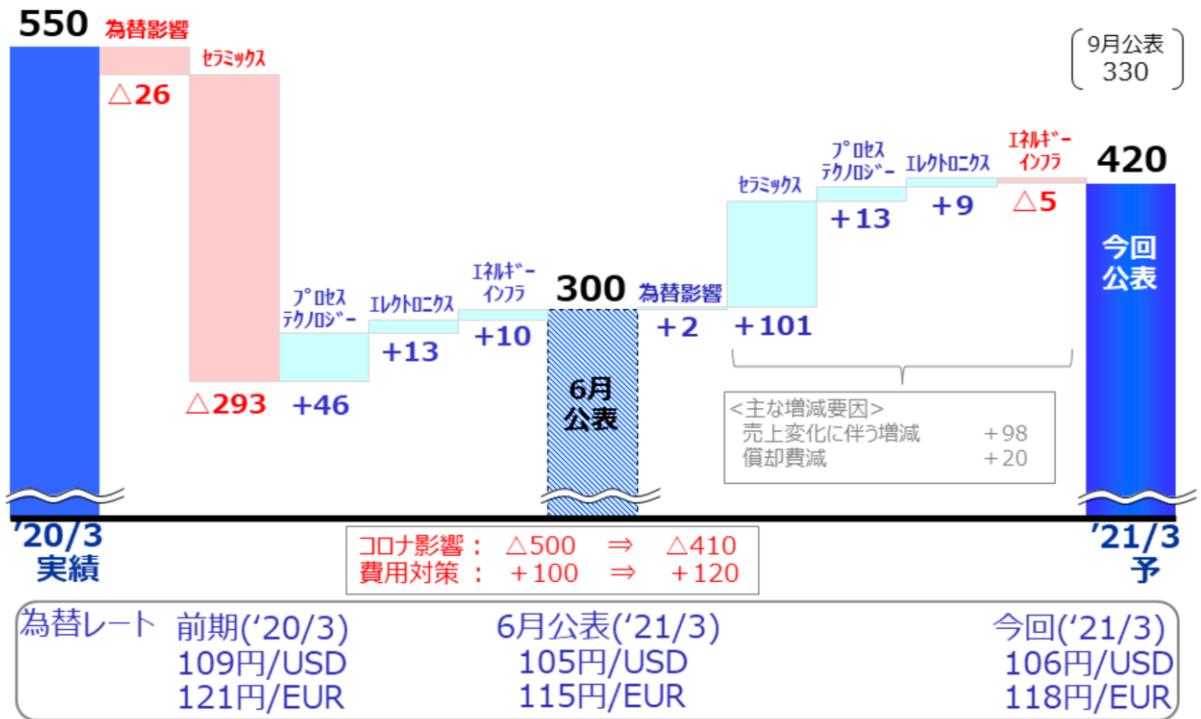
中央6月公表時の売上高見通し4,200億円からの変化としましては、上期の為替円安の影響で27億円のプラスを見込むほか、セラミックスは下半期以降は、自動車販売や生産の回復を背景に、想定以上に自動車関連製品の需要が伸びると見えています。

その他の事業は、6月公表時の売上高見通しから大きな変更はないと想定しております。

コロナのマイナス影響は期首よりも軽減する見通しで、670億円程度、売上高を押し下げた要因となっています。

なお、為替感応度は下期で1円円安に変化すると、ドルで6億円、ユーロで3億円の増収となります。

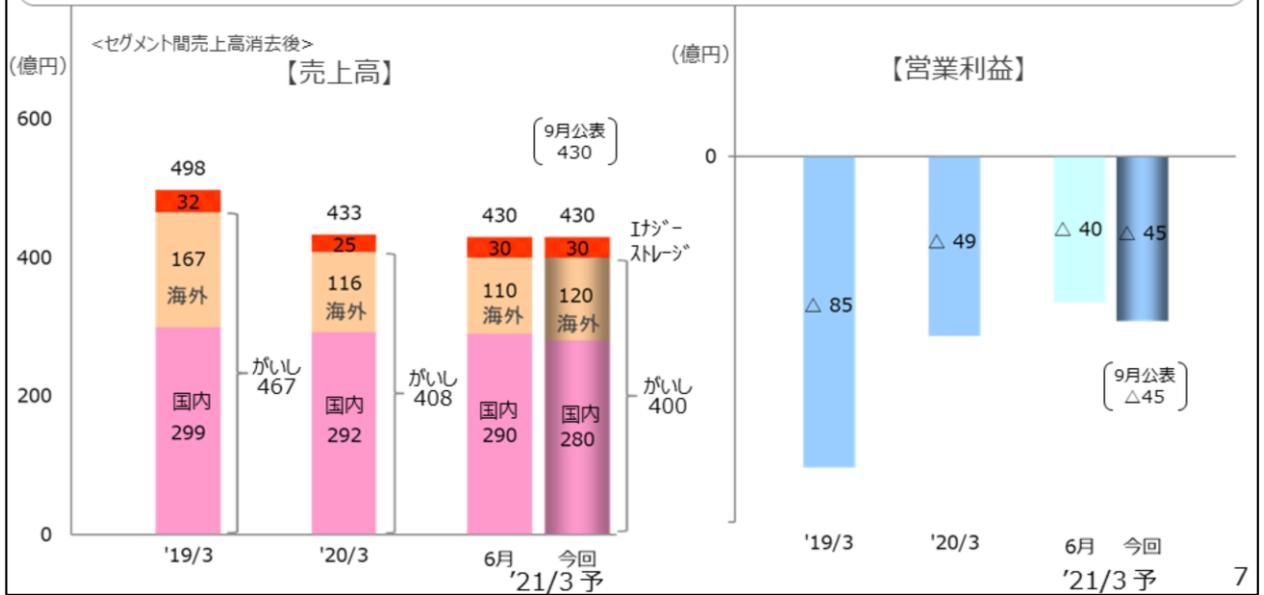
(億円)



営業利益につきましては、6月の公表値300億円からの変化としては、セラミックスの増収のほか、減価償却費を中心に各事業の費用削減が進み、全社では約120億円の増益となる見通しです。

なお、営業利益のドル・ユーロの為替感応度は、下期で1円円安に変化すると、ドルで2.1億円の増益、ユーロで0.2億円減益となります。

- がいし
  - ・国内は一般向け配電製品の需要が低調に推移する一方、海外は一部輸出案件の前倒しにより増収。
  - ・間接スリム化を進め、売上・利益共に6月見通しと同水準を見込む。
- エナジーストレージ
  - ・6月見通しから変化無く低調で、赤字が継続する見通し。

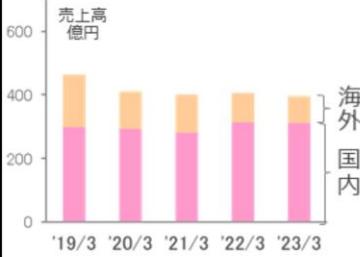


引き続き、セグメント別の業績見通し、事業環境、事業課題について、前回、6月の見通しからの変化点を中心にご説明します。

まずはエネルギーインフラ事業について、がいし事業は国内で新型コロナウイルスの影響により一般向けの配電製品の需要が減少しましたが、海外では案件が前倒しになったことから増収の見込みで、全体では変化ありません。エナジーストレージ事業について大きな変化は無く、赤字継続が継続する見通しです。

今期は売上高430億円、営業利益は45億円の赤字の見通しです。

■がいし 早期黒字化を目指す



【市場環境】

国内：2020年4月から電力会社の「発送電分離」が始まり、電力システム改革は最終段階に入りつつある。当面は設備投資抑制傾向が続くものの、中期的にはレジリエンス対策としてのプロジェクト案件需要や更新需要などの拡大を見込んでいる。

海外：大型の新設プロジェクトは一巡しており、更新需要を確実に取り込んでいく。

間接部門スリム化、不採算製品見直しなど事業再構築を徹底しつつ、売価改善を進めることで来期黒字化を目指す。

■エナジーストレージ NAS®電池と亜鉛二次電池(ZNB®)で事業拡大を目指す



NAS®電池

【NAS®電池】

当面は国内VPP・更新案件の受注に注力。また、容量の大きさを活かした地産地消の電力システムモデル構築を目指す。

海外では、独・BASF社との提携を活かして、共同開発によるコスト競争力の向上と販路拡大を進め、長時間蓄電分野のシェア向上を図る。



亜鉛二次電池 (ZNB®)

【亜鉛二次電池 (ZNB®)】

安全性の高さを活かし、屋内用途を中心にマーケティング活動を進め、早期事業化を目指す。

大容量・長時間用途のNAS®電池と極めて安全性の高いZNB®により幅広いニーズへ対応。

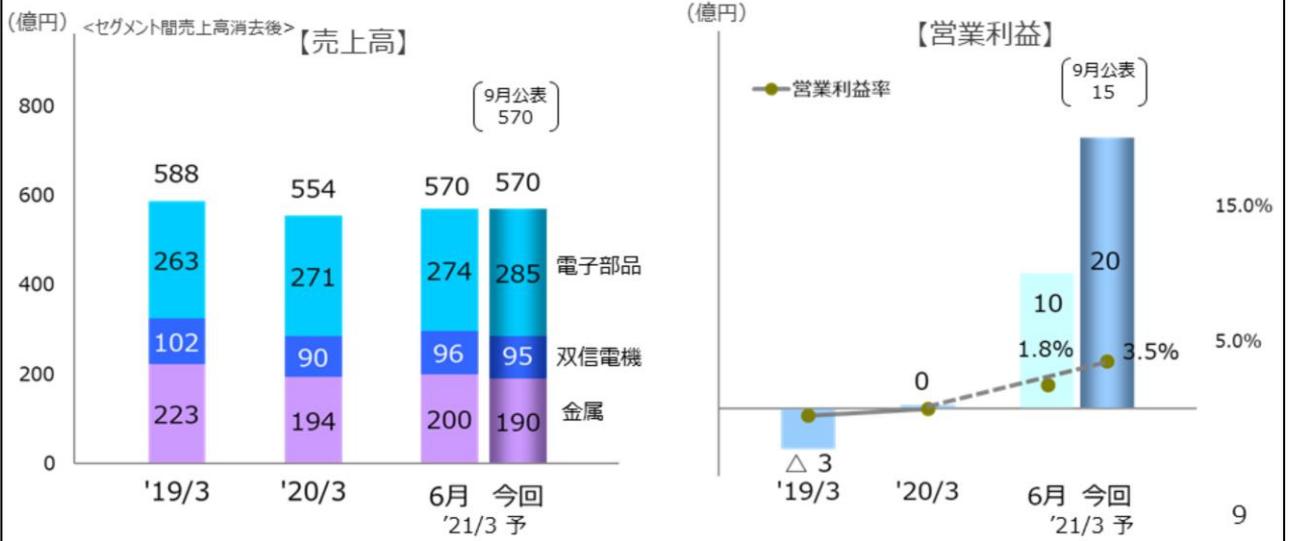
エネルギーインフラ事業の展望についてご説明します。

がいしにつきましては、国内では今年度から電力会社の発送電分離が始まり、電力システム改革が進展する中、暫くは設備投資の抑制が続くと見ております。このような事業環境の下、間接部門のスリム化および不採算製品の見直しなどの事業再構築を徹底して進めており、徐々にその効果が現れてきております。売価改善にも強力に取り組んでおり、来年度の黒字化を目指します。

エナジーストレージにつきましては、NAS電池はまだ大容量や長時間用途に対するニーズが顕在化しておらず、需要の端境期が続いております。将来の需要拡大に向け、国内では、当面VPPや更新案件の受注に注力するとともに、NAS電池の容量を活かした地産地消の電力システムモデル構築を目指します。海外ではドイツのBASF社との提携を活かし、販路拡大やコスト競争力の向上を進め、将来の長時間蓄電池分野におけるトップシェアを目指していきます。

亜鉛二次電池 (ZNB) は安全性の高さを活かし、学校・病院・商業施設・携帯基地局など安心・安全に重点を置くユーザーを中心にマーケティング活動を行い早期事業化を図っていきます。

- 電子部品
  - ・HDD用圧電素子はデータセンター投資が順調に推移し、ほぼ想定通り拡販が進む。
  - ・複合ウエハー製品は5Gスマホの進展に伴う高性能フィルター需要の増加により増収・増益の見通し。
- 双信電機
  - ・車載用製品やノイズ測定の減少により、減収・減益の見通し。
- 金属
  - ・航空機向け製品や金型製品の需要が減少し、減収・減益の見通し。



次にエレクトロニクス事業です。

今期は売上高570億円、営業利益20億円と、6月公表値との比較で売上は変わらず、利益は若干増える見通しです。

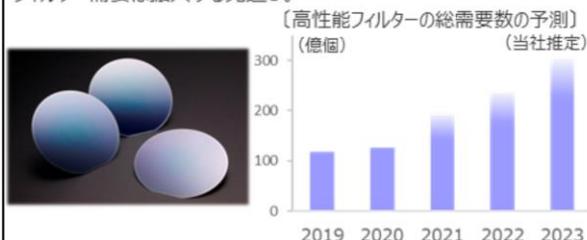
電子部品については、HDD用圧電素子は予定通り拡販が進むほか、複合ウエハーは5Gスマホの拡大に伴い、高性能フィルターの需要が増加し、増収・増益の見通しです。

双信電機は新型コロナウイルスの影響を受けて、車載用製品やノイズ測定が減少し、減収・減益の見通しです。

金属についても同様に、航空機向け製品や金型製品の需要が減少しており、減収・減益となる見通しです。

## ■ SAWフィルター用複合ウエハー（電子部品）

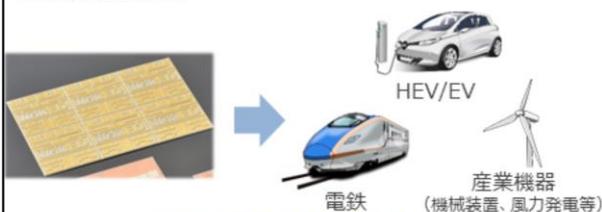
温度特性を高めた高性能SAWフィルター用複合ウエハー。スマホ需要は停滞しているが、5Gの普及など通信システムの高度化により要求性能が高まると共に、携帯端末のフィルター搭載数が増加し、高性能フィルター需要は拡大する見通し。



需要増加に対応し、生産能力を増強中。

## ■ 絶縁放熱回路基板（電子部品）

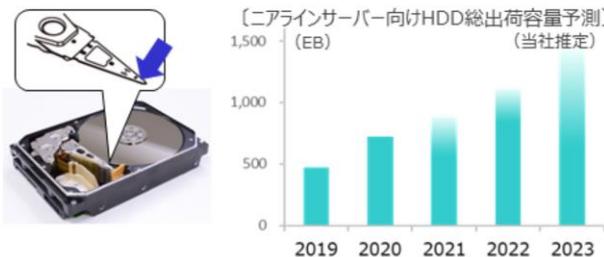
信頼性・熱伝導に優れた車載・産業機器のパワーモジュール向けセラミック回路基板。自動車の電動化（EV/HV）により中長期での需要拡大を見込む。



車載向け製品の開発を強化。

## ■ HDD用圧電素子（電子部品）

主としてデータセンターのニアラインサーバーに用いられる大容量HDD向けマイクロアクチュエーター。映像データ、IoTセンシング等の普及によりデータ生成量は年率20%超増加し、中長期にデータセンター投資が拡大する見通し。



山梨、マレーシア工場の増産を進め、拡大する需要に対応。

## ■ EnerCera® チップ型セラミックス二次電池（電子部品）

結晶配向技術を用いた正極材で小型・薄型で大容量、高耐熱性を実現したリチウムイオン二次電池。IoTデバイス市場やウェアラブル端末、スマートカードの拡大に伴い、需要が増加する見通し。



早期の売上・利益創出に向けてマーケティングの強化とコストダウンに取り組む。

10

エレクトロニクス事業の展望についてご説明します。

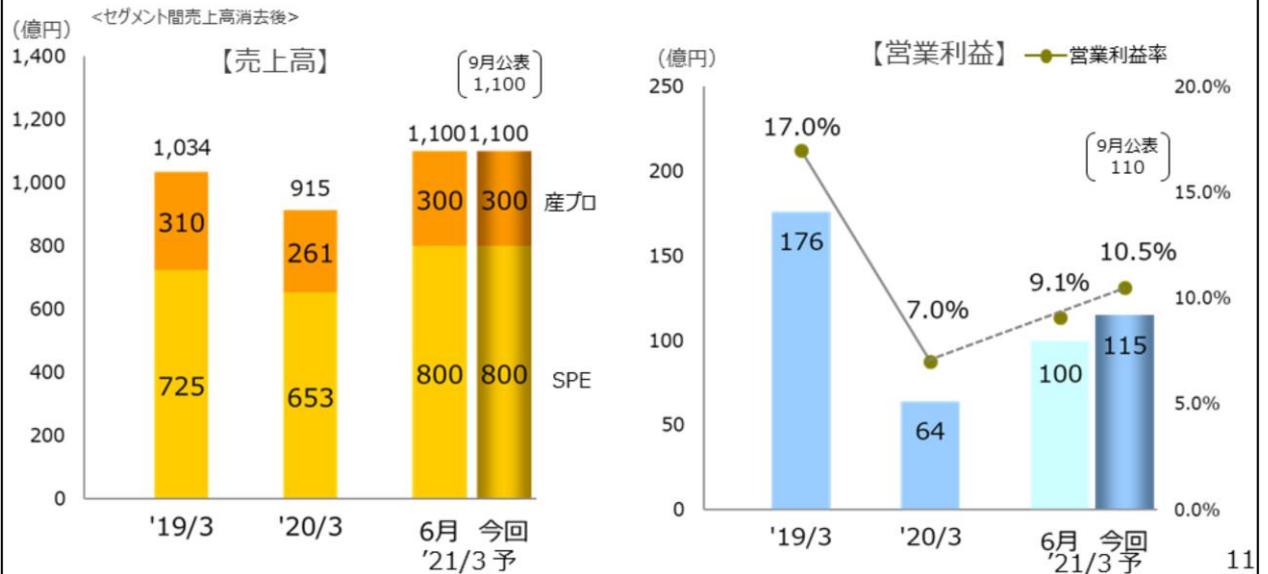
左側上段のSAWフィルター用複合ウエハーについて、足元でスマホ需要は停滞していますが、5Gの普及などモバイル通信の高度化によりフィルターに求められる性能が高まると共に、携帯端末のフィルター搭載数も増加し当社の複合ウエハーの需要は年々増加する見込みで、生産能力の増強を進めております。

左側下段の絶縁放熱回路基板について、信頼性・熱伝導性に優れた車載・産業機器のパワーモジュール向けのセラミック回路基板であり、将来の自動車電動化の進展によって需要の大きな伸長が見込まれます。産業用途に加え、車載向け製品の開発強化を進めていきます。

右側上段のHDD用圧電素子について、映像データやIoTセンシングなどの普及によりデータセンターのストレージ用の大容量HDD向けに需要が増加しており、HDDの大容量化も加わって、当社製品の需要は順調に伸びると見ています。国内外で生産能力を増強し、拡大する需要に対応します。

右側下段のチップ型セラミックス二次電池は、小型・薄型で大容量、高耐熱性を実現したリチウムイオン二次電池です。スマートカードの拡大に伴い、需要が増加することを期待しているほか、コイン型電池のラインアップ拡充も進めており、早期の売上・利益創出に向けてマーケティング活動の強化に取り組めます。

- 半導体製造装置用製品 (SPE)
  - ・半導体製造装置部品はスマホ需要の低迷等を背景にメモリ関連投資が低調も、テレワーク普及等によるデータセンター、PC、タブレット等の好調を背景にファウンドリ向け投資が堅調に推移し、全体で売上高は6月見通しどおりとなる見込み。利益は費用削減等により増益の見込み。
- 産業プロセス
  - ・低レベル放射性廃棄物処理装置等の出荷に大きな変更はなく、売上高・利益共にほぼ6月見通しどおり。



次にプロセステクノロジー事業です。

今期は売上高1,100億円、営業利益115億円と、6月公表値との比較では売上は変わりませんが、増益となる見通しです。

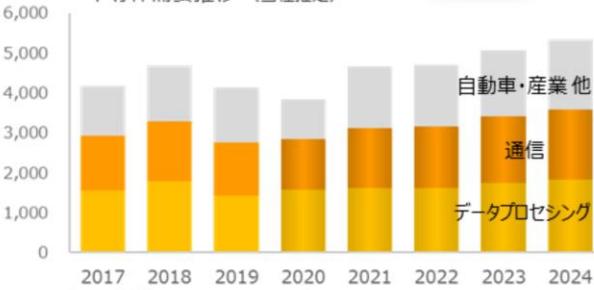
SPE（半導体製造装置用製品）について、スマホ需要の低迷などを背景にメモリ投資が低調に推移するものの、コロナ禍でのテレワーク普及等によるデータセンターやPCなどの好調を背景にファウンドリ向け投資が堅調で、6月公表値と変化はありませんが、前期との比較では増収増益の見通しです。

産業プロセスについては、売上・利益共に6月公表値並みとなる見通しです。

■ 半導体製造装置用製品



(億円) 半導体需要推移 (当社推定)

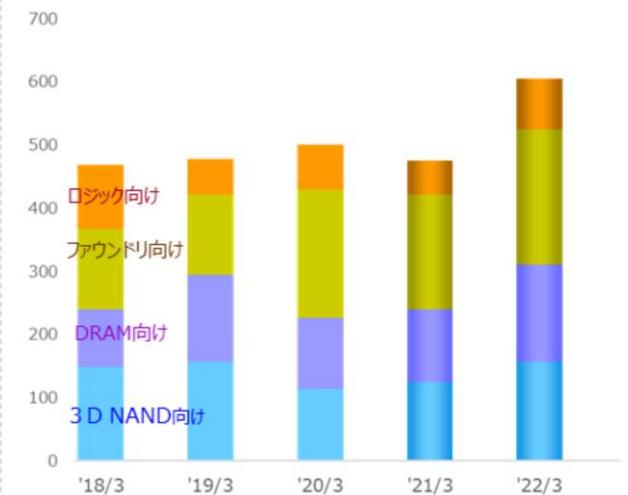


2020年の半導体需要はスマホ向けが鈍化するものの、データセンター向け等は堅調に推移。本格回復は2021年となる見込み。

当社 半導体製造装置用製品

<p><b>サセプター (国内生産)</b></p> <p>ヒーター (AlN)</p> <p>静電チャック (AlN, AlN)</p>	<p><b>チャンバー部材 (米国生産)</b></p> <p>チャンバー部材 (Al)</p> <p>チャンバー部材 (Al, 溶射)</p>
---	--

(億円) 用途別 半導体前工程製造装置 投資動向 (当社推定)



メモリー投資は19年度を底に21年度に本格回復。ファウンドリ向けは高水準な投資が継続。中長期ではAI化・5G拡大・IoTを背景とした半導体設備投資の拡大基調に変わりはない。

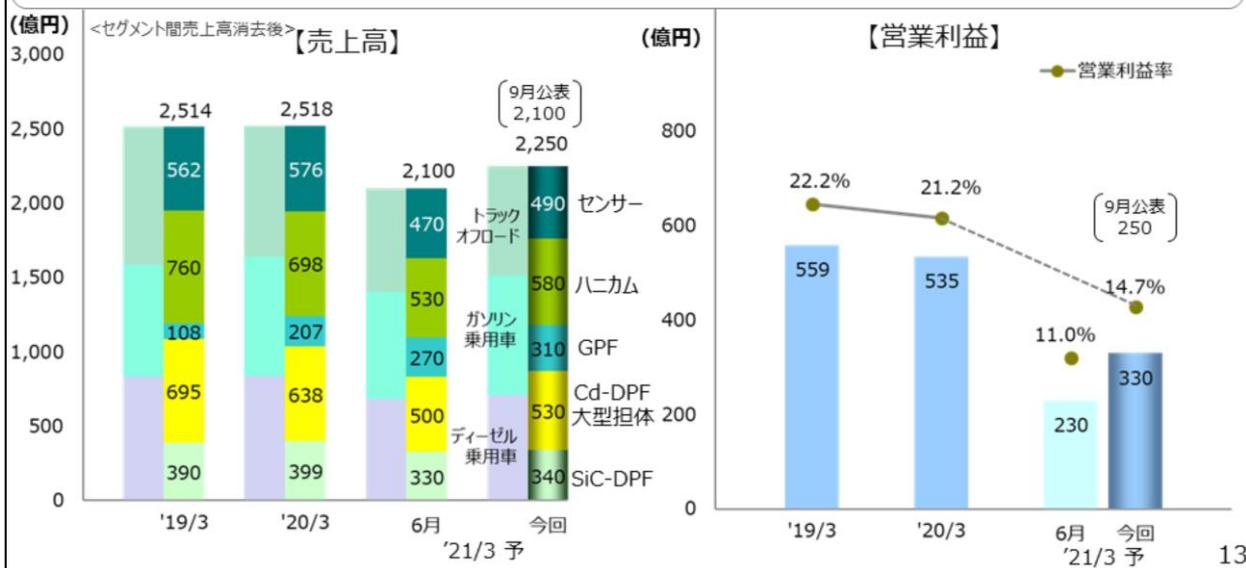
2021年以降の需要回復に伴い、当社の半導体製造装置用製品需要も増加が見込まれるため、高効率な多治見工場をフル活用し、利益の最大化を図る。

プロセステクノロジー事業のうち半導体製造装置用製品の今後の展望についてご説明します。左側上段のグラフにありますように、2020年の半導体需要はスマホ需要の低迷によって鈍化するものの、5Gやテレワークの普及によってデータセンターやPC、タブレット向けの需要は堅調に推移しております。本格的な回復は2021年以降と見ています。

右側のグラフは、用途別に半導体製造装置の投資動向を示したものになります。メモリー投資は2019年度を底に回復基調となり、ファウンドリ向けは高水準な投資が今後も継続する見通しです。中長期ではAI、5Gの拡大、IoTを背景とした半導体設備投資の拡大基調の見方は変わりはありません。

来期以降、当社の半導体製造装置用製品の需要は増加する見込みであり、昨年10月より稼働を開始した新工場をフルに活用し、利益の最大化を図っていきます。

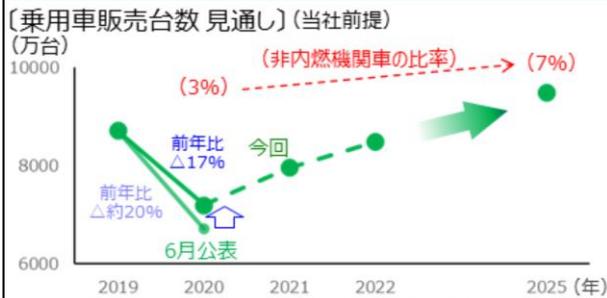
- 自動車関連…中国市場をはじめ各国で自動車販売や生産が回復しつつあり、乗用車販売台数の前提は6月見通しから改善する見込み。  
 利益は物量の増加に加え、費用削減の効果等により増益の見通し。
- ・GPF (ガソリン乗用車向け) : 中国及び欧州を中心に回復基調にあり需要が増加する見通し。
- ・Cd-DPF/大型担体(トラック向け) : トラック販売台数が回復基調にあり、需要が増加する見通し。
- ・SiC-DPF/センサー (ディーゼル乗用車・トラック向け) : 欧州ディーゼル乗用車比率は概ね想定通りに推移。販売台数の回復も順調に進み、当社製品の需要も増加する見通し。



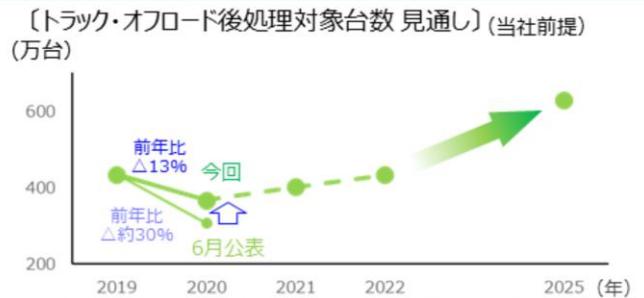
次にセラミックス事業です。

今期は売上高2,250億円、営業利益330億円と6月、9月との比較では増収・増益となる見込みです。自動車市場全体では中国をはじめとして各国で自動車販売や生産が回復しつつあり、乗用車販売台数の前提は、6月見通しから改善する見込みです。利益は物量の増加に加えて、費用削減の効果等により増益の見通しです。

製品ごとでは、GPFは中国及び欧州を中心に回復基調にあり、需要が増加する見通しです。Cd-DPFや大型担体については、トラック販売台数が回復基調にあり、需要が増加する見通しです。SiC-DPFやセンサーは、欧州のディーゼル車比率は想定に変化は無く、販売台数の回復も順調に進んでおり、当社製品の需要も増加する見通しです。ハニカムについても、乗用車販売の回復により物量増を見込んでおります。



乗用車販売台数は緩やかに回復。EV等の非内燃機関車の比率は、前回想定から拡大の兆候は見られず変化はない。中長期に各国で規制強化が進み、当社製品の需要が増加する見込み。



コロナ影響により足元の販売は鈍化するも、新興国の規制強化により対象台数は増加。2024年以降はインドの規制強化により、更に増加する見込み。

GPF(ガソリン乗用車向け)総需要の見通し

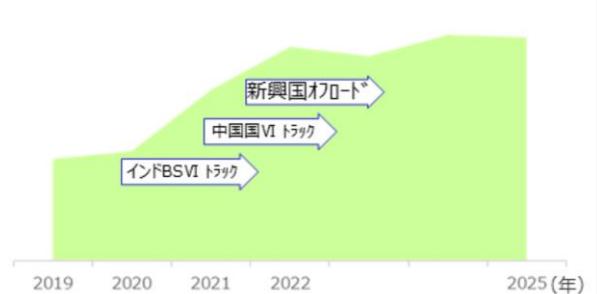
(個数)



中国の排ガス規制強化(国6a,b)により需要が増加する見通しも、足元の搭載率は減少。中長期ではその他地域で排ガス規制が進み、総需要は増加する見通し。

Cd-DPF(トラック・オフロード向け)総需要の見通し

(容量)

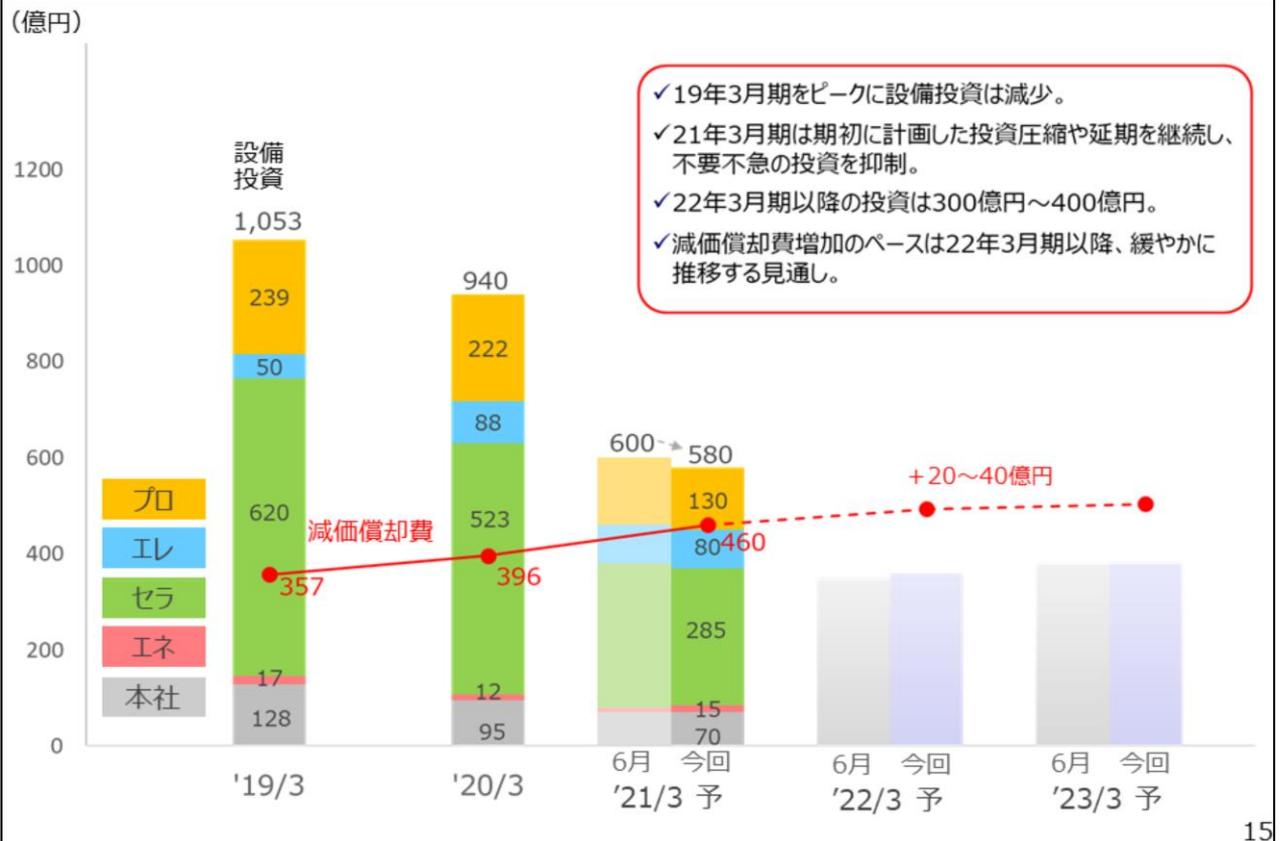


インド、中国、新興国の規制強化により、トラック・オフロード向け需要は順調に増加の見通し。

当社業績予想の前提となる自動車販売台数の見通しと、売上の増加を期待するGPFとCd-DPF製品の展望についてご説明します。

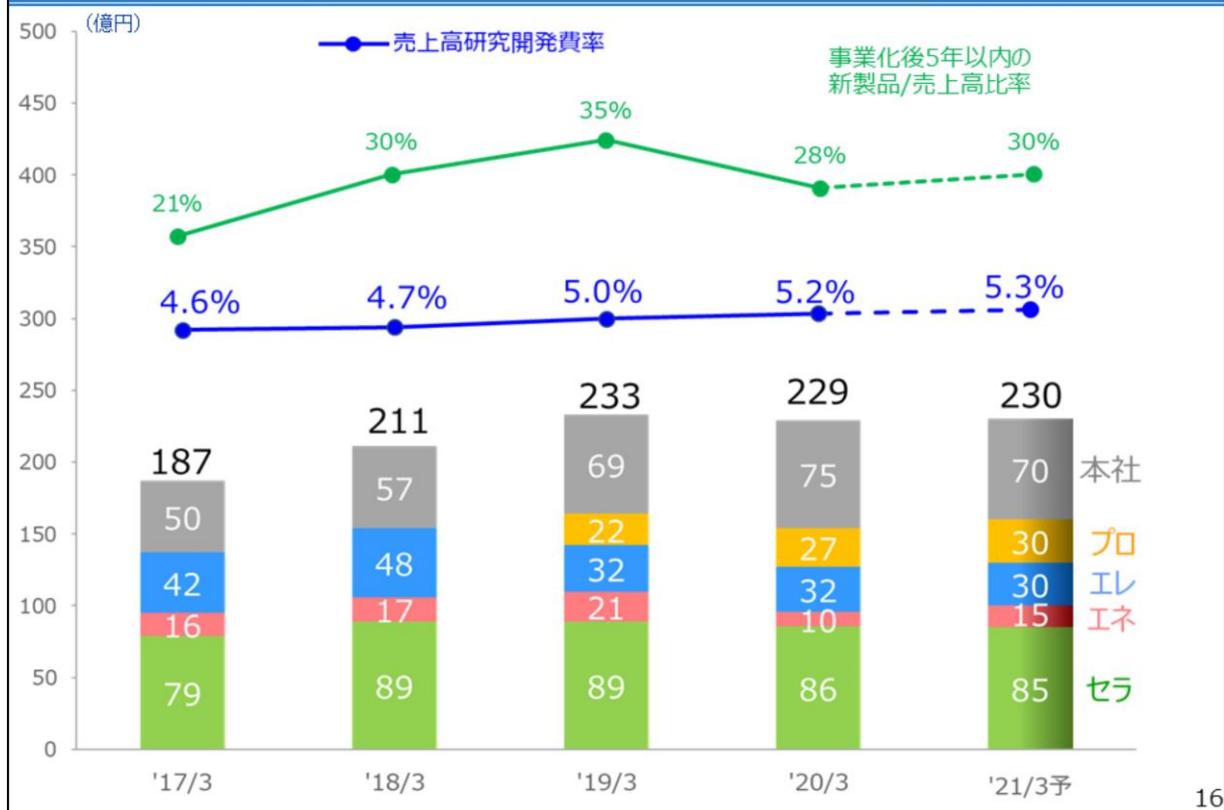
ページ上段の乗用車/トラック・オフロード車の販売台数見通しにつきましては、中国をはじめ自動車市場は想定を上回るペースで回復しており、乗用車・トラック共に6月公表時の前提から改善しています。2021年以降も緩やかに回復すると見ておりますが、2019年の販売台数を上回るまで2~3年はかかると見ております。乗用車における非内燃機関車の比率はコロナ禍を起因とした大きな変更はなく、従来通り2025年で7%程度とみております。

ガソリン乗用車向けのGPFは足元で搭載率は減少しているものの、中国の排ガス規制強化に加え、日本・米国・インドなど各国で排ガス規制が進み総需要は拡大すると見ております。上段のトラック・オフロード後処理台数は新興国の排ガス規制強化により増加する見通しです。こうした事業環境の中でトラック・オフロード向けCd-DPFの需要が増加すると見ております。その他の製品においても、乗用車やトラック・オフロード車の販売台数回復に加え、各国の規制強化により需要が増加すると見ております。



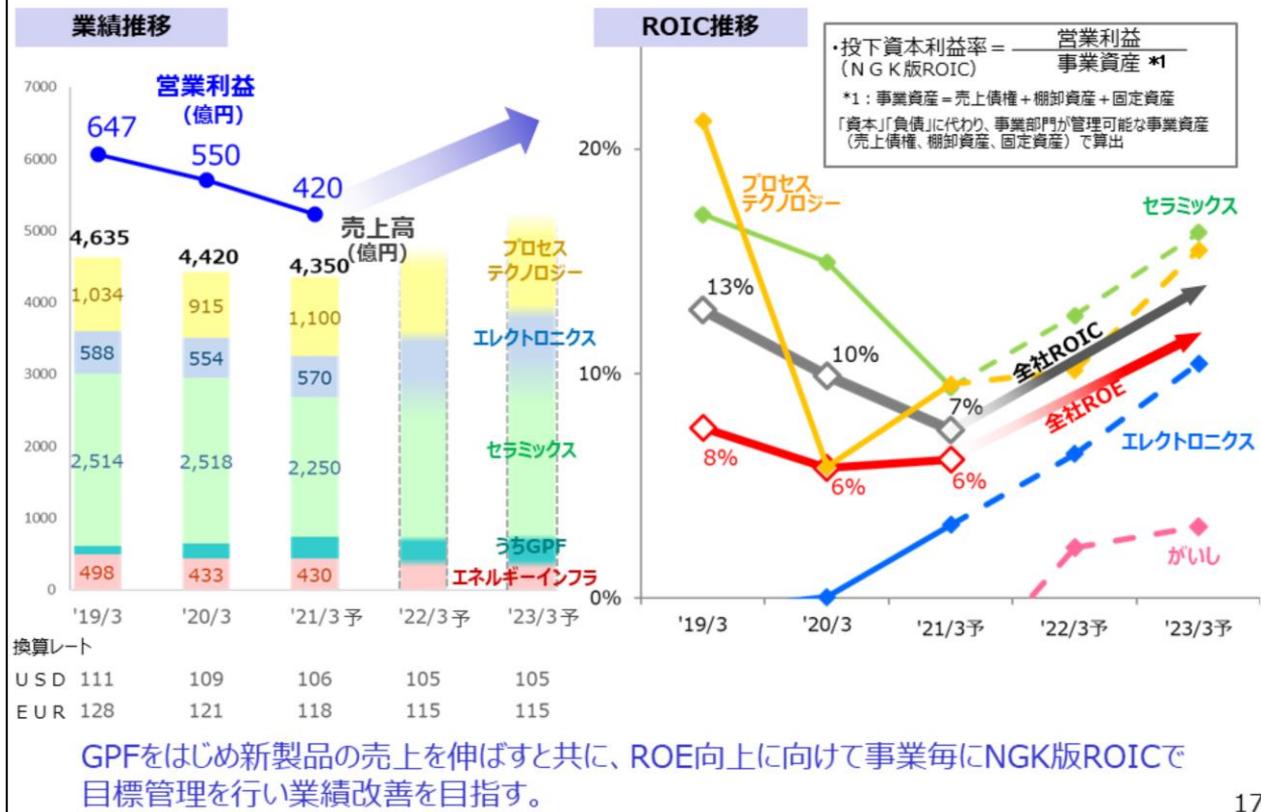
当期の設備投資は期初に計画した投資の圧縮や延期を継続し、総額580億円を予定しております。来期以降も需要の回復を注視しながら、年間300億円から400億円規模にコントロールしていきます。

減価償却費につきましては、当期は前期比で64億円増加の460億円を見込んでおります。2021年度以降は大型設備投資が一巡することから、20~40億円程度の増加に止まる見通しです。



研究開発費につきましては、前期並みの230億円を予定しています。当社では売上高研究開発費率について4%から6%を一つの目安としております。開発のスピードを大きく遅らせることなく、開発費の総額が前期並みの水準となるよう今期はコントロールしています。

売上高に占める事業化後5年以内の新製品比率が30%以上をキープする目標は変えず、中長期の視点で開発投資を行っていきます。

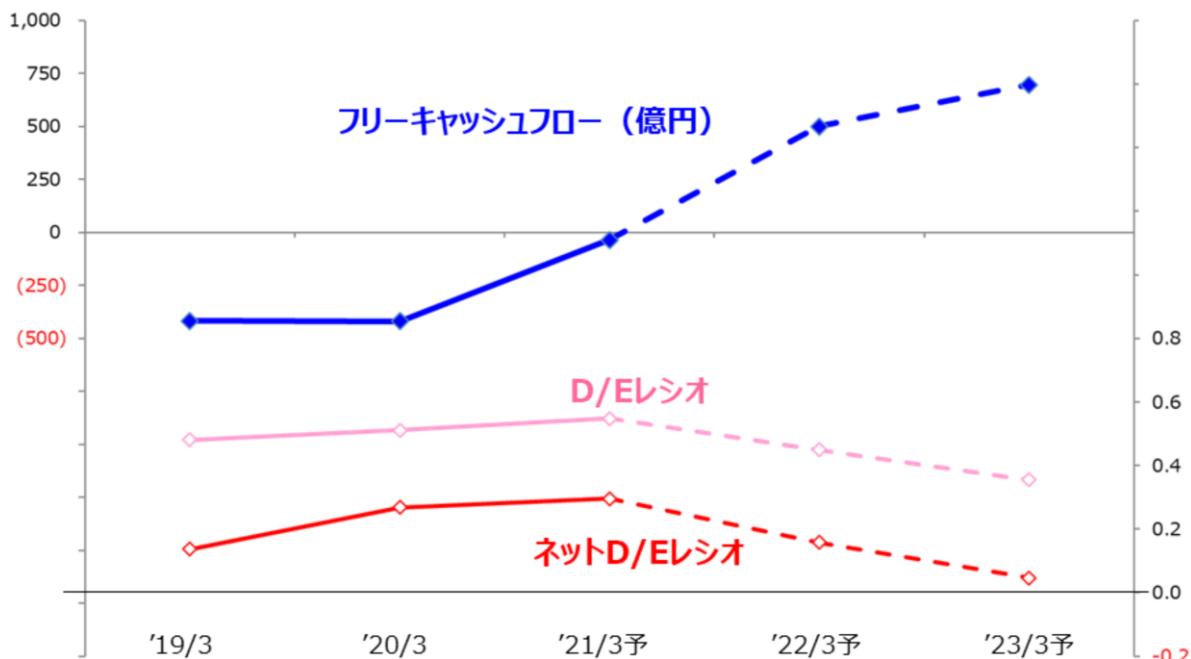


中期の業績とROICイメージについてご説明します。

左側のグラフは、当社の事業本部別の売上高と営業利益の先行きの推移を示しています。来期以降は自動車関連製品や半導体製造装置用製品の需要回復が続くと予想しており、今期を底に業績を改善させていきます。

右側のグラフは、ROEと、事業ごとの投下資本利益率（ROIC）の実績と先行きの予想を示しております。当社は中長期の観点でROE 10%以上を維持することを意識しており、これを実現すべく事業ごとにROICで目標管理を行っております。

成長製品であるGPFや新製品を伸ばすことで売上・利益を拡大させると共に、各事業の収益性の改善に加えて、棚卸資産なども適正な水準に保ち、事業効率の向上を図ってまいります。



- ・コロナ影響による需要減少から投資回収が遅れ、当面、有利子負債が資金残高を上回る。
- ・DEレシオ、ネットDEレシオは21年3月期をピークに低下し、24年3月期にネットキャッシュはプラスに転じる見通し。

先行きのキャッシュ・フローおよび財務構成としましては、設備投資が先行したなか、コロナウイルスの影響により需要が減少し、投資の回収が遅れています。当面の間は、有利子負債が資金残高を上回る見通しです。

フリーキャッシュフローは、投資回収の遅れから21年3月期は若干のマイナスとなりますが、22年3月期からプラスへ転じ、徐々に改善する見通しです。

DEレシオ、ネットD/Eレシオは21年3月期をピークに低下し、24年3月期にはネットキャッシュはプラスに転じる見通しです。

(億円)

	'19/3	'20/3	'21/3予
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	532	(6月見通し) (450) 560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097 設備投資支払 △1,041	△608 設備投資支払△954	(△630) △610 設備投資支払△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	36 新規借入+319 返済△108	△188 新規借入+370 返済△290 自己株買付△100	(110) 130 新規借入+330 返済△90
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△10	△29	(0) △10
現金及び現金同等物の増減	△459	△293	(△70) 70
現金及び現金同等物期末残高	1,240	947	(877) 1,017

19

つづいて、当社の連結ベースでの要約キャッシュ・フローです。

今期末（21年3月期）の現金及び現金同等物の期末残高は、フリーキャッシュフローがマイナスとなる一方で、上期に300億円の借入を実施したことから、前期比70億円増加の1,017億円の残高となる見通しです。6月見通しからは業績改善などによりキャッシュフローが140億円改善される見通しです。

なお、現金同等物1,017億円の他にこの表には表れない債券等の運用資金が200億円程度あり、合計で1,220億円ほどの資金残となる見通しです。



最後に、総資産、ROE／EPS、配当です。

2021年3月期の総資産の見通しは、セラミックス事業やプロセステクノロジー事業の設備増強により固定資産が増加する見込みであり、前年度より約270億円増の8,600億円となる見込みです。

ROEは当期純利益の増加により0.2ポイント増の6.0%となる見通しです。DEレシオは、有利子負債の増加により21年3月期は0.54となる見通しです。当期の一株当たり利益は88.45円の見通しです。配当金は、中間10円で決議しましたが、期末は20円の年間30円とさせて頂く予定です。

配当金については、事業リスクの変化に合わせた純資産管理と3年程度の期間業績（ROE）へのリンクも勘案し、純資産配当率3%及び連結配当性向30%程度を中長期的な目途として、さらにはキャッシュフローの見通し等も勘案して配分することとしています。

<セグメント間売上消去後>	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
が い し	525	467	408	400
エナジーストレージ	19	32	25	30
エネルギーインフラ合計	544	498	433	430
ハニカム	779	760	698	580
G P F	765	108	207	310
Cd-DPF・大型ハニカム		695	638	530
S i C - D P F	408	390	399	340
センサ	454	562	576	490
セラミックス合計	2,407	2,514	2,518	2,250
金属	225	223	194	190
電子部品	284	263	271	285
双信電機	104	102	90	95
エレクトロニクス合計	613	588	554	570
産業プロセス	271	310	261	300
半導体製造装置用製品	676	725	653	800
プロセステクノロジー合計	947	1,034	915	1,100
全社合計	4,511	4,635	4,420	4,350

<セグメント間売上消去後>	20年3月期		21年3月期 (億円)	
	上期	下期	上期	下期
が い し	202	205	188	212
エナジーストレージ	4	21	3	27
エネルギーインフラ合計	206	227	191	239
ハニカム	372	327	251	329
G P F	93	114	137	173
Cd-DPF・大型ハニカム	342	297	224	306
S i C - D P F	188	211	149	191
センサ	288	288	222	268
セラミックス合計	1,282	1,236	983	1,267
金属	99	95	88	102
電子部品	140	131	136	149
双信電機	44	46	44	51
エレクトロニクス合計	283	272	268	302
産業プロセス	129	133	107	193
半導体製造装置用製品	298	355	401	399
プロセステクノロジー合計	427	488	507	593
全社合計	2,198	2,222	1,949	2,401

本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。

 **日本ガイシ株式会社**

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56  
IR窓口：財務部 開示グループ  
Tel. (052) 872-7210 Fax. (052) 872-7160  
E-mail: [ir-office@ngk.co.jp](mailto:ir-office@ngk.co.jp)  
Website: <https://www.ngk.co.jp>



© 日本ガイシ・kero/dwarf